

地方創生に向けたSDGs 推進事業について

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



令和6年1月10日
内閣府地方創生推進局

SDGs 未来都市・自治体SDGsモデル事業について

概要

- 中長期を見通した**持続可能なまちづくり**に向けて、地方創生に資する、地方公共団体によるSDGsの取組みをさらに推進していくためには、**モデルとなる先進事例の創出と、普及展開**が必要。
- 我が国の「SDGsモデル」の構築に向け、地方公共団体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する都市を「SDGs未来都市」として選定。また、特に先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として選定し、補助金による支援を行う。⇒2023年度までの6カ年で「SDGs未来都市」182都市、「自治体SDGsモデル事業」60事業を選定。
- 地方公共団体の取組を支援するとともに、**成功事例の普及展開**を行い、全国の地方創生の深化につなげる。

SDGs未来都市

選定趣旨

SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、**経済・社会・環境の三側面の統合的取組による相乗効果、新しい価値の創出を通して、持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域**を選定

2021年度からは、**脱炭素化に関する取組**を選定時の加点要素として追加

地方創生推進交付金の、申請事業数上限の枠外として、1事業追加可能

自治体SDGsモデル事業（10件）

SDGs未来都市に選定された都市のうち、**多様なステークホルダーとの連携を通じ、地域における自律的循環の形成が見込める、特に先導的な事業**

2024年度

補助

令和6年度予算案

補助金 総額 2.0億円 上限2,000万円／都市 × 10件

補助区分	対象経費	補助金額・補助率
全体マネジメント・普及啓発等経費	計画策定、事業実施体制の構築、普及啓発活動 など	1,000万円【定額】
事業実施経費	外注費（工事請負、システム開発等）、委託料 など	1,000万円【補助率1/2】

成功事例の普及展開

自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援（計画策定・事業実施等）

自治体SDGs推進評価・調査検討会による継続的な助言、支援

持続可能なまちづくり

地方創生SDGs推進事業（内閣府地方創生推進室）

令和6年度概算要求額 **4.4億円**【うち重要政策推進枠1.5億円】
（5年度予算額 4.2億円）

事業概要・目的

- 地方創生の実現に向け、自治体等においては持続可能な開発目標（SDGs）の理念に沿った取組（地方創生SDGs）を推進することが重要です。
- 「環境未来都市」構想に取り組むとともに、SDGsの達成に向けた自治体の取組（KPI（2024年までに60%））を促すため、自治体によるSDGs未来都市の取組を選定し、先導的な取組に資金的支援を行います。
- 地方創生に関する優良事例を国際的なフォーラム等を開催して国内外に発信し、国内での地方創生SDGsの普及促進等を図ります。
- 官民連携による取組を促すため、官民マッチング（KPI（2024年までに2,500件））を活性化するとともに、多くのステークホルダーが参画する取組を推進します。
- 地域における資金の還流と再投資を生み出す自律的好循環の形成を促すため、地方創生SDGs金融に取り組む自治体、事業者等を支援します。（KPI（2024年までに100地方公共団体））

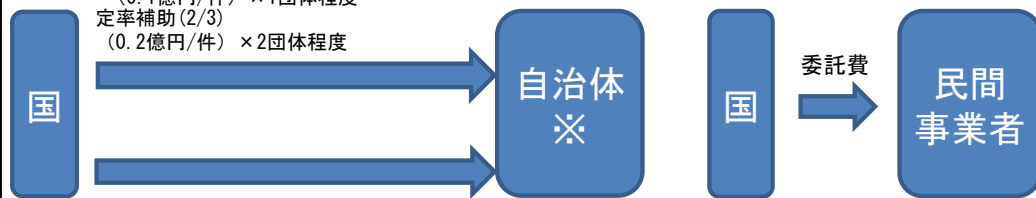
事業イメージ・具体例

- SDGs未来都市の選定、自治体SDGsモデル事業の支援等により、自治体の地方創生SDGsの取組を促進します。また、小規模自治体を含む複数の自治体が連携し、スケールメリットや相互補完によりSDGsの理念に沿って地域を活性化する「広域連携SDGsモデル事業」を支援します。
- 国際フォーラムを開催し、国内外の先進的な地方創生SDGsの取組を共有することにより、普及促進を図り、地域の活性化につなげます。
- セミナー、イベント等、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」の活動の拡充を図るとともに、官民連携事業の実現性を向上するため、自治体の取組を支援（伴走支援）します。また、開催の意義として「SDGs達成・SDGs+ beyondへの飛躍の機会」を掲げる2025年大阪・関西万博関連事業を推進します。
- 地域における資金の還流と再投資を生み出す自律的好循環の形成を促すため、「地方創生SDGs登録・認証等制度ガイドライン」の普及や自治体と地域金融機関との優良連携事例の表彰など「地方創生SDGs金融」を促進します。

資金の流れ

- ①定額補助
(0.1億円/件) × 10都市
定率補助 (1/2)
(0.1億円/件) × 10都市
- ②定率補助 (1/2)
(0.1億円/件) × 1団体程度
定率補助 (2/3)
(0.2億円/件) × 2団体程度

- ※公募により選定された
- ①「SDGs未来都市モデル事業」
 - ②「広域連携SDGs未来都市モデル事業」



期待される効果

- 地域において、経済・社会・環境の3側面を統合する「地方創生SDGs」を推進することにより、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に掲げたKPIを達成するとともに、新たな地域課題の解決、地域の活性化、DX、GXを見据えた地域社会変革への対応を後押しすることにより、持続可能なまちづくりと地域活性化を実現します。

デジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像

総合戦略の基本的考え方

- テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。**
- **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。**
- デジタル技術の活用は、その**実証の段階から実装の段階に移行しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、各地域の優良事例の横展開を加速化。**
- **これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。**

<総合戦略のポイント>

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、**KPIとロードマップ（工程表）**を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂。地域ビジョン実現に向け、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、**効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示。**

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる**
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出等
- 2 人の流れをつくる**
「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進等
- 4 魅力的な地域をつくる**
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- 1 デジタル基盤の整備**
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化等
- 2 デジタル人材の育成・確保**
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保等
- 3 誰一人取り残されないための取組**
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立等

地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

<モデル地域ビジョンの例>

■ スマートシティスーパーシティ スマートシティ AICT (福島県会津若松市)	■ 「デジ活」中山間地域 担い手減少に対応した自動草刈機の導入 (岡山県真庭市)	■ 産学官協創都市 データを活用したスマート農業の取組 (高知県・高知大学)
■ SDGs未来都市 地域交通システムやコミュニケーションロボットの活用 (宮城県石巻市)	■ 脱炭素先行地域 バイオマス発電所稼働による新産業の創出 (岡山県真庭市)	(Additional examples from the image)

<重要施策分野の例>

■ 地域交通のリ・デザイン 自動運転バス の運行 (茨城県横町)	■ こども政策 保健師等とのオンライン相談 (山梨県富士吉田市)	■ 教育DX オンラインによる遠隔合同授業 (鹿児島県三島村)	■ 地域防災力の向上 GPS除雪管理システムの導入 (山形県飯沼町)
■ 遠隔医療 医療機器装備の移動診療車 (長野県伊那市)	■ 地方創生テレワーク 空き蔵を活用したサテライトオフィスの整備 (福島県喜多方市)	■ 観光DX 観光アプリを活用した遊路回避・人流分散 (京都府京都市)	(Additional examples from the image)

地域ビジョン実現を後押し

<施策間連携の例>

関連施策の取りまとめ	重点支援	優良事例の横展開	伴走型支援
✓ 関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	✓ モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	✓ 他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	✓ ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援

<地域間連携の例>

デジタルを活用した取組の深化	重点支援	優良事例の横展開
✓ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進	✓ 国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	✓ 地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有

■「デジタル田園都市国家構想総合戦略」(令和4年12月23日閣議決定)

○「デジタル田園都市国家構想総合戦略」P.198

「④魅力的な地域をつくる」の「ク 地方創生SDGsの推進による持続可能なまちづくり」として「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」の選定等が位置づけられている。

(a)地方公共団体によるSDGs達成のためのモデル事例の形成

・「環境未来都市」構想を引き続き推進するとともに、脱炭素化やデジタル化等の新しい時代の流れを踏まえ、SDGs 達成に向けて優れた取組を提案する都市を引き続き「SDGs 未来都市」として選定する。また、SDGs 未来都市の提案のうち、特に先導的な取組を「自治体 SDGs モデル事業」として選定し、資金的支援を行うとともに、関係省庁と連携して強力に支援し、モデル事例の形成を促進する。(内閣府地方創生推進室)

■工程表

	2023 年度	2024 年度	2025～2027 年度
取組内容	(a) ・環境未来都市・環境モデル都市の取組に係る支援、SDGs 未来都市・モデル事業の選定、SDGs 未来都市のモデル事例形成のための取組に係る支援 ・地方公共団体の人材育成支援		

■「デジタル田園都市国家構想基本方針」(令和4年6月7日閣議決定)

○「デジタル田園都市国家構想基本方針」P.112

「(5)豊かで魅力あふれる地域づくり」の「⑥地方創生SDGsの推進による持続可能なまちづくり」として、「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」の選定等が位置づけられている。

(a)地方公共団体による SDGs 達成のためのモデル事例の形成

・「環境未来都市」構想を引き続き推進するとともに、脱炭素化やデジタル化等の新しい時代の流れを踏まえ、SDGs 達成に向けて優れた取組を提案する都市を引き続き「SDGs 未来都市」として選定する。また、SDGs 未来都市の提案のうち、特に先導的な取組を「自治体 SDGs モデル事業」として選定し、資金的支援を行うとともに、関係省庁と連携して強力に支援し、モデル事例の形成を促進する。(内閣府地方創生推進室)